

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	16,972,973	17,368,237	実質収支比率	3.2	4.2					
						首都	×	歳出総額	16,661,870	16,950,053	経常収支比率	88.6	85.6					
						近畿	×	歳入歳出差引	311,103	418,184	(※1)	(90.0)	(90.6)					
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	30,649	36,654	標準財政規模	8,817,071	9,093,107					
人口	令和2年国調(人)	36,957	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	280,454	381,530	財政力指数	0.56	0.56						
	平成27年国調(人)	36,968			山振	○	単年度収支	-101,076	176,364	公債費負担比率	14.7	14.8						
	増減率(%)	-0.0			低開発	×	積立金	370,369	594,912	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	37,508	第1次	令和2年国調	440	平成27年国調	473	指数量選定	○	積立金取崩し額	200,000	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	37,210		2.3	2.5	実質単年度収支	69,293	771,276	連結実質赤字比率	-	-							
	令04.01.01(人)	37,569	第2次	5,442	5,445	標準財政収入額	4,276,633	4,096,839	標準財政需要額	7,620,524	7,566,612	標準税収入額等	5,321,350	5,103,786	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	37,332														28.5	28.8	経常経費充当一般財源等
	増減率(%)	-0.2	第3次	13,194	12,990	歳入一般財源等	10,420,768	10,566,082	地方債現在高	17,096,665	16,741,428	うち公的資金	15,305,582	14,846,650	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,396,619	10,670,116	
	うち日本人(%)	-0.3																69.2
面積(km ²)	110.59				教育公務員	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,453,470	1,453,437	積立金現在高	財政調整基金	2,122,596	1,752,227	
人口密度(人/km ²)	334				臨時職員	-	-	減債基金	143,135	143,043	その他特定目的基金	191,924	194,244					
世帯数(世帯)	13,399				合計	264	753,984	2,856										
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,096,665	16,741,428							
	市区町村長	1	8,440		一般職員	264	753,984	2,856	うち公的資金	15,305,582	14,846,650							
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	46	132,480	2,880	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,396,619	10,670,116							
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	20	47,960	2,398	債務負担行為額(支出予定額)	577,773	917,600							
	議会議長	1	4,100		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,453,470	1,453,437							
	議会議員	14	3,280		合計	264	753,984	2,856	積立金現在高	143,135	143,043							
						ラスパイレス指数		95.6										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(3)	津幡町国民健康保険特別会計	(6)	津幡町病院事業会計			(10)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(17)	土地開発公社							
(2)	津幡町バス事業特別会計	(4)	津幡町介護保険特別会計	(7)	津幡町水道事業会計			(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(18)	公共施設管理公社							
		(5)	津幡町後期高齢者医療特別会計	(8)	津幡町下水道事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(9)	津幡町簡易水道事業会計			(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(14)	河北都市広域事務組合									
								(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合									
								(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,449,525	26.2	4,263,123	48.3	普通税	4,263,123	95.8	42,437	
地方譲与税	138,211	0.8	138,211	1.6	法定普通税	4,263,123	95.8	42,437	
利子割交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	市町村民税	2,176,871	48.9	42,437	
配当割交付金	23,930	0.1	23,930	0.3	個人均等割	73,270	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,557	0.1	22,557	0.3	所得割	1,876,935	42.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,068	1.8	-	
地方消費税交付金	876,339	5.2	876,339	9.9	法人税割	148,598	3.3	42,437	
ゴルフ場利用税交付金	17,641	0.1	17,641	0.2	固定資産税	1,758,132	39.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,757,118	39.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,798	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	205,322	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	17,358	0.1	17,358	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	48,636	0.3	48,636	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	61,200	0.4	61,200	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	54,437	0.3	54,437	0.6	目的税	186,402	4.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,763	0.0	6,763	0.1	法定目的税	186,402	4.2	-	
地方交付税	3,743,503	22.1	3,349,472	38.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,349,472	19.7	3,349,472	38.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	394,031	2.3	-	-	都市計画税	186,402	4.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	9,400,966	55.4	8,820,533	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,983	0.0	2,983	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	38,593	0.2	-	-	合計	4,449,525	100.0	42,437	
使用料	120,691	0.7	823	0.0					
手数料	17,204	0.1	-	-					
国庫支出金	3,541,965	20.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,298,551	7.7	-	-					
財産収入	6,193	0.0	1,475	0.0					
寄附金	35,666	0.2	-	-					
繰入金	276,547	1.6	-	-					
繰越金	218,184	1.3	-	-					
諸収入	191,381	1.1	-	-					
地方債	1,824,049	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	146,249	0.9	-	-					
歳入合計	16,972,973	100.0	8,825,814	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	141,813	0.9	-	141,813	
総務費	1,991,347	12.0	44,892	1,594,981	
民生費	5,089,520	30.5	185,682	2,479,609	
衛生費	1,298,633	7.8	11,553	1,088,994	
労働費	27,221	0.2	6,678	21,131	
農林水産業費	691,555	4.2	196,509	334,737	
商工費	371,045	2.2	24,748	325,432	
土木費	3,220,440	19.3	2,273,261	855,443	
消防費	550,064	3.3	131,667	446,902	
教育費	1,689,060	10.1	290,928	1,272,106	
災害復旧費	54,948	0.3	-	12,293	
公債費	1,536,224	9.2	-	1,536,224	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,661,870	100.0	3,165,918	10,109,665	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,068,679	42.4	4,771,377	4,574,766	51.0
人件費	2,600,369	15.6	2,356,209	2,168,871	24.2
うち職員給	1,379,121	8.3	1,214,098	-	-
扶助費	2,932,086	17.6	878,944	869,671	9.7
公債費	1,536,224	9.2	1,536,224	1,536,224	17.1
元利償還金	1,536,221	9.2	1,536,221	1,536,221	17.1
内訳					
うち元金	1,468,812	8.8	1,468,812	1,468,812	16.4
うち利子	67,409	0.4	67,409	67,409	0.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	6,372,325	38.2	5,047,481	3,372,593	37.6
物件費	2,190,984	13.1	1,664,912	1,152,250	12.8
維持補修費	308,576	1.9	168,449	103,681	1.2
補助費等	2,295,311	13.8	1,939,302	1,263,890	14.1
うち一部事務組合負担金	355,425	2.1	355,425	335,435	3.7
繰出金	1,115,390	6.7	903,032	852,772	9.5
積立金	444,688	2.7	371,786	-	-
投資・出資金・貸付金	17,376	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,220,866	19.3	290,807	-	-
うち人件費	66,484	0.4	8,646	-	-
普通建設事業費	3,165,918	19.0	278,514	-	-
うち補助	2,435,920	14.6	88,421	-	-
うち単独	682,188	4.1	187,715	-	-
災害復旧事業費	54,948	0.3	12,293	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,661,870	100.0	10,109,665	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 石川県津幡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17 and a total row 18.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-31 and a total row 32.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-31 and a total row 32.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-31 and a total row 32.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

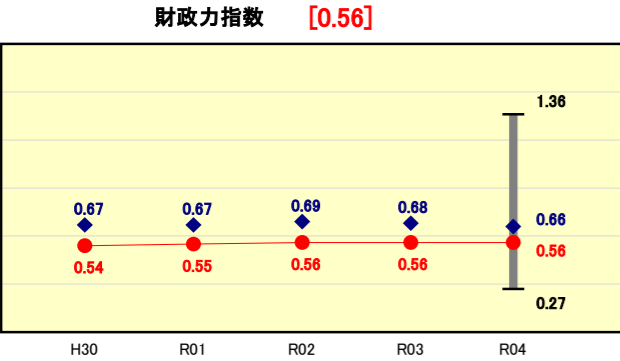
石川県津幡町

人口	37,508人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,210人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	16,972,973千円	将来負担比率	73.3%
歳出総額	16,661,870千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	280,454千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,817,071千円		
地方債現在高	17,096,665千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

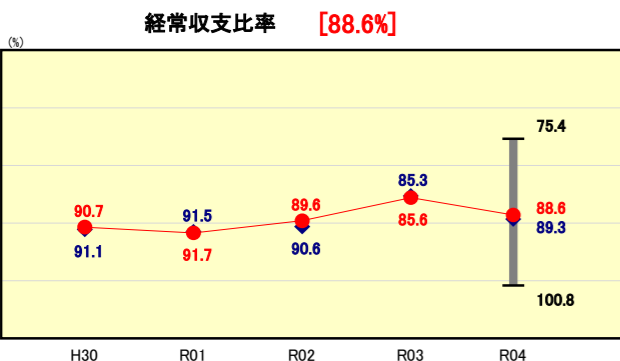
財政力



類似団体内順位 70/99 全国平均 0.49 石川県平均 0.49

財政力指数の分析欄
 大型事業所が少ない等の要因で、類似団体よりも税収が少ないことから、類似団体平均値を下回る0.56となった。しかし近年は、Webでの口座振替受付サービス等による口座振替の推進や、スマートフォン・タブレット端末などの決済アプリを使用した納付サービスの開始等による徴収率の上昇に伴い、税収は増加傾向にあり、数値も良化傾向にある。
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込み等から回復し税収は増加となり、前年度指数を維持している。今後も、税基盤の強化を進め、数値の良化を目指す。

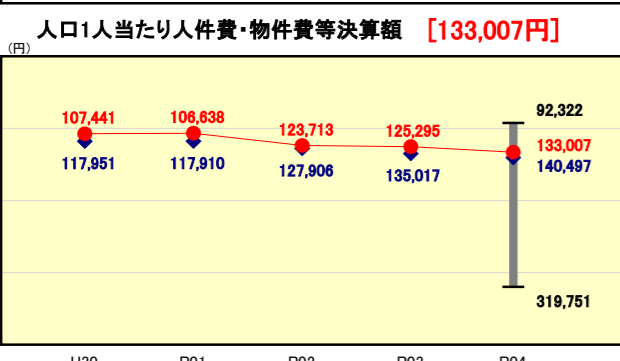
財政構造の弾力性



類似団体内順位 37/99 全国平均 92.2 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 令和4年度は、前年度比3.0%増の88.6%となった。補助費等の減により分子である経常経費は前年度と比べ減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債等の減により分母となる経常一般財源等総額が大きく減少したため、比率は低下した。補助費等の減少率が大きい要因としては、病院事業、公共下水道事業、河北郡市広域事務組合への負担金の減があげらる。今後も、更なる事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を図っていく必要がある。

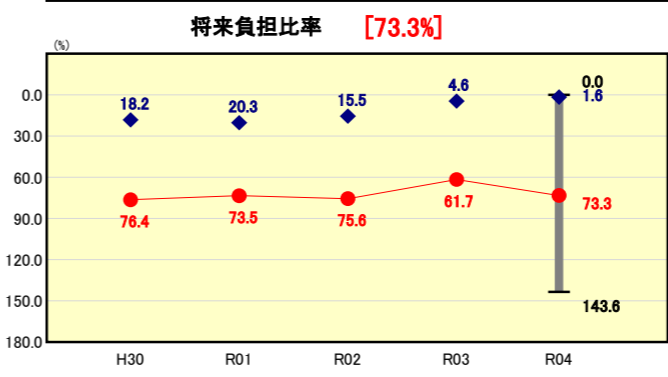
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 50/99 全国平均 160,081 石川県平均 148,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和4年度は、前年度比7,712円増加の133,007円となった。維持修繕費は減となったが、人件費、物件費でそれを上回る増となった。増加の主な要因として、人件費は会計年度任用職員の職員給の増、物件費はつばた元気応援プレミアム商品券発券発売業務委託料の増などがあげられる。今後も、予算編成時における物件費の徹底した抑制や、執行における消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などによる経費の削減のほか、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き人件費・物件費の抑制に努める。

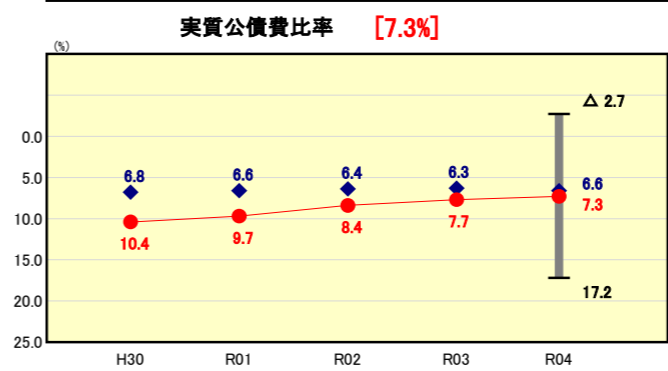
将来負担の状況



類似団体内順位 90/99 全国平均 8.8 石川県平均 46.2

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道の整備など公共事業の実施や、地形的要因により類似団体より多く整備された教育施設の維持修繕のため発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。令和4年度は住吉公園、屋内温水プール整備事業等により元金償還額を上回る地方債発行額となったため、地方債残高が増加し、比率も上昇した。今後も、地方債発行を伴う大型事業が控え、一時的に指標の悪化が予想されるが、基準値内を堅持できる見込みであり、より一層の事業実施の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

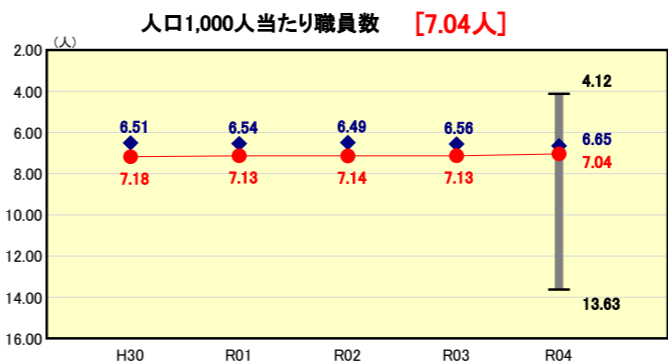
公債費負担の状況



類似団体内順位 68/99 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 改善数値の状況や推移、今後の課題ともに「将来負担の状況」と同様の状況にあるため、同様に比率の改善に努めていく。

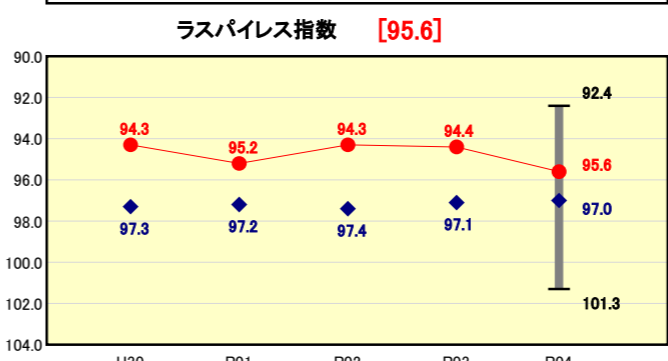
定員管理の状況



類似団体内順位 68/99 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 中山間地の面積が広く、地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 類似団体平均値を1.4ポイント、全国町村平均を0.7ポイント下回っており、全国的な水準に及んでいないといえる。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取り組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

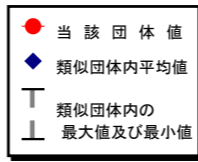
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

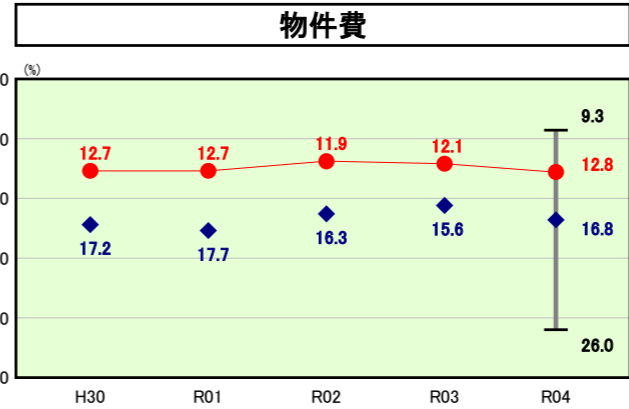
石川県津幡町

経常収支比率の分析

人口	37,508	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,210	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,972,973	千円	将来負担比率	73.3	%
歳出総額	16,661,870	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	280,454	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	8,817,071	千円			
地方債現在高	17,096,665	千円			



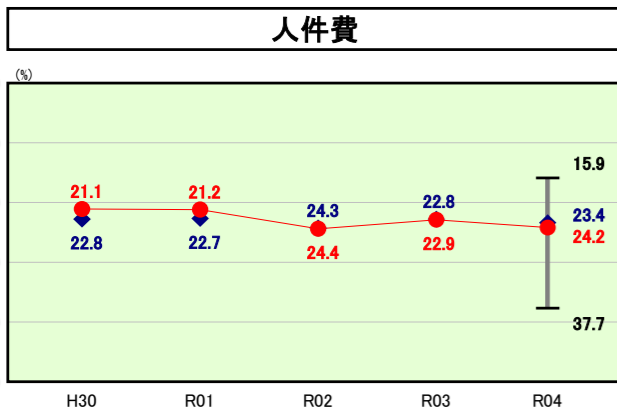
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/99 全国平均 14.9 石川県平均 14.7

物件費の分析欄

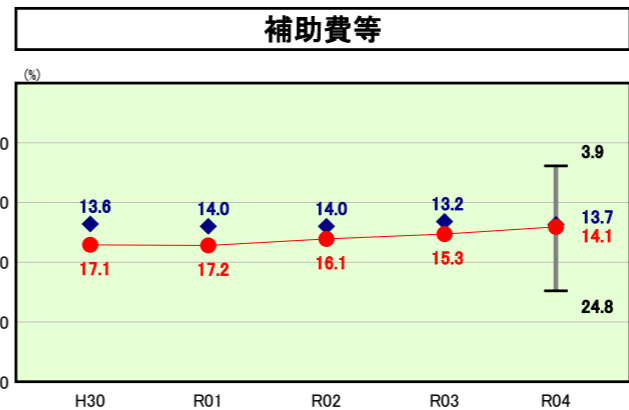
山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多いため、施設の維持管理費が大きくなるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して4%低い12.8%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。なお、令和4年度は、利用児童数増による放課後児童健全育成事業費の増加や子宮頸がんワクチン接種委託料の増加等により数値が上昇した。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 61/99 全国平均 25.9 石川県平均 20.7

人件費の分析欄

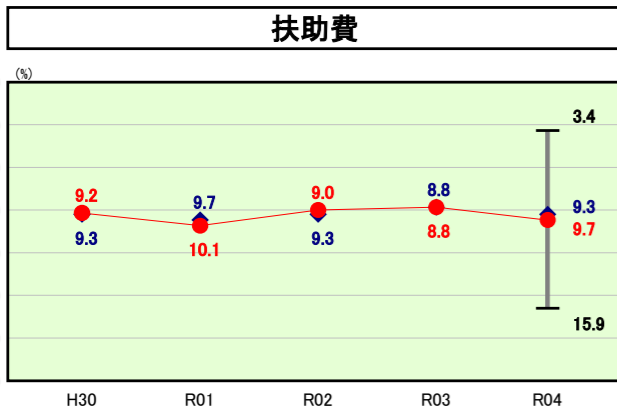
令和4年度は、前年度比1.3%上昇の24.2%となり、前年度と同様に類似団体平均値を若干上回る数値となった。比率増の要因としては、普通交付税や臨時財政対策債等の減により経常収支比率の分母となる経常一般財源等総額が減少したことが考えられる。
 人口は横ばいで推移しており、住民ニーズの多様化により業務拡大傾向にあるため、これ以上の職員の削減は難しいのが現状である。今後も



類似団体内順位 55/99 全国平均 10.5 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄

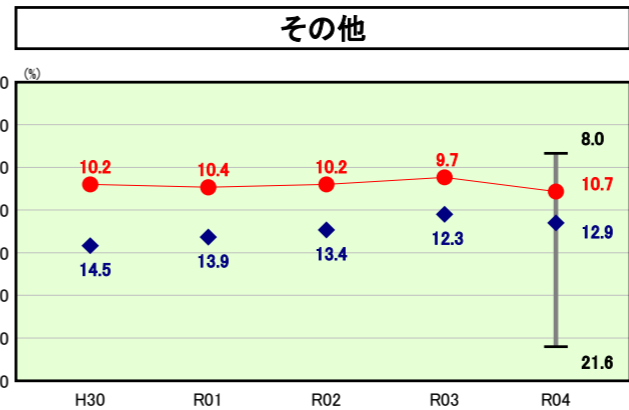
令和4年度は、病院事業会計、公共下水道事業会計、河北郡市広域事務組合への負担金が減となったことで比率が改善され、前年度比1.2%低下の14.1%となった。類似団体平均値より高い数値となる主な要因としては、法適化している下水道事業に対する補助・負担金が多額であることや、自治体病院を設置していることによる病院への補助・負担金があること等があげられる。毎年度、町単独補助金の見直しを実施しており、令和4年度においても費用対効果の低いと思われる補助金を廃止した。今後も、引き続き町単独補助金の見直しを検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 56/99 全国平均 12.5 石川県平均 10.8

扶助費の分析欄

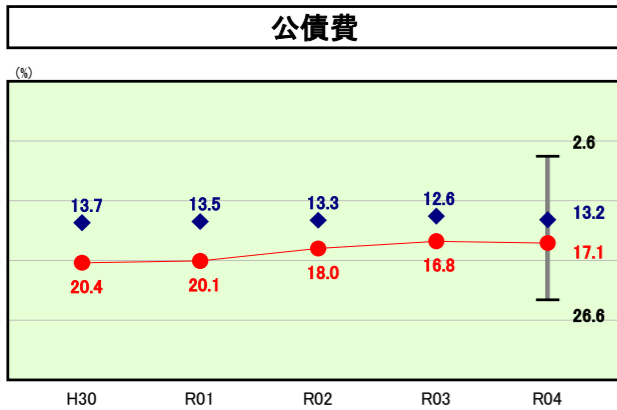
令和4年度は、前年度比0.9%上昇の9.7%となり、類似団体平均値を若干上回る値となった。町内私立幼稚園の認定こども園移行等による私立認定こども園等運営費の増に加え、障害者福祉サービス費や子ども医療給付費の増により扶助費が増加し、経常収支比率の分母となる経常一般財源等総額が減少したことで比率が上昇したと考えられる。今後も町単独扶助費の見直しも視野に入れ、適正な扶助費の執行に努める。



類似団体内順位 15/99 全国平均 12.4 石川県平均 11.3

その他の分析欄

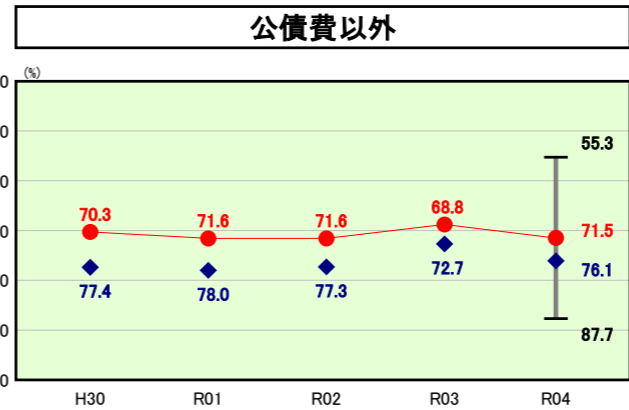
類似団体よりも比率が低い理由として、下水道事業の法適化により運営負担金が補助費等に計上されていることや、国民健康保険特別会計に対する基準外繰出がないことがあげられる。令和4年度は前年度比1.0%上昇の10.7%となった。国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の繰入金増等により比率は上昇した。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



類似団体内順位 85/99 全国平均 16.0 石川県平均 19.0

公債費の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る17.1%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。平成15年度以降、地方債の新規発行は厳しく抑制していたことで数値は年々改善傾向にあるが、令和2年度より地方債発行の伴う大型事業が続いており、将来一時的に増加が見込まれるため、これ以上の増加とならないよう努める。



類似団体内順位 16/99 全国平均 76.2 石川県平均 71.7

公債費以外の分析欄

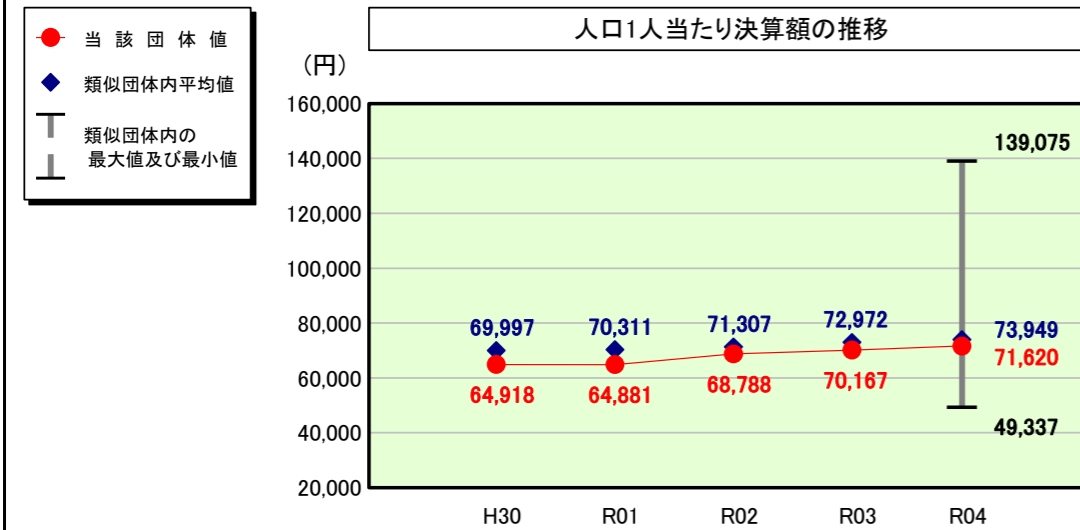
令和4年度は、それぞれの性別別で増減はあったものの、前年度比2.7%上昇の71.5%となった。類似団体平均値との比較では4.6%下回っており、今後も各経費の適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県津幡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

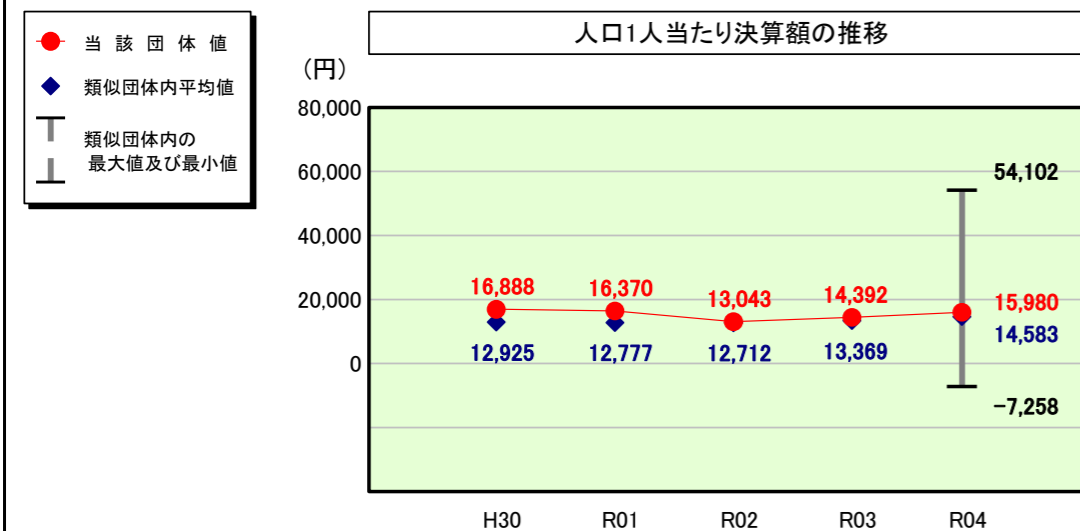
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,600,369	69,328	65,553	5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	105,673	2,817	8,503	▲66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,727	73	289	▲74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,652	2,364	2,667	▲11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,484	1,773	1,163	52.5
▲退職金	▲177,589	▲4,735	▲4,250	11.4
合計	2,686,316	71,620	73,949	▲3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.65	0.39
ラスパイレス指数	95.6	97.0	▲1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

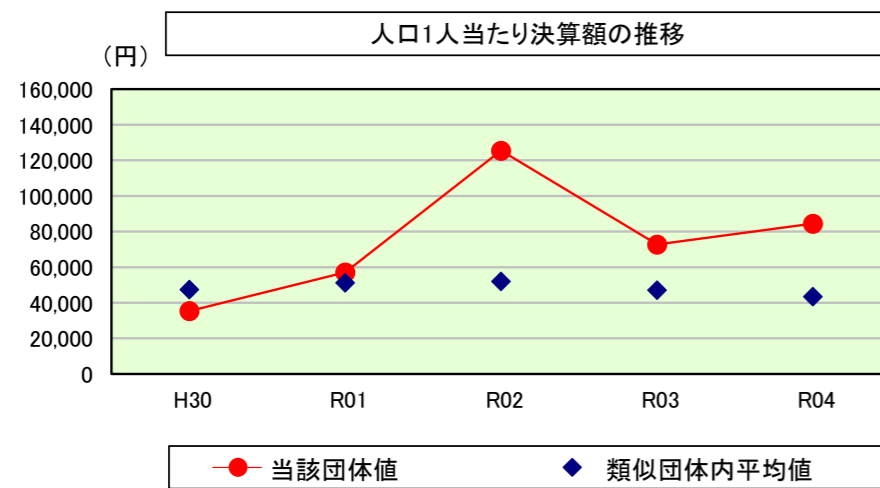


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,536,221	40,957	33,124	23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	595,104	15,866	9,022	75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,974	559	1,987	▲71.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲185,054	▲4,934	▲3,119	58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,367,873	▲36,469	▲27,108	34.5
合計	599,372	15,980	14,583	9.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

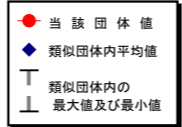
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,329,878	35,346	85.0	47,387	▲9.2	94.2
うち単独分	453,031	12,041	77.4	24,928	0.3	77.1
R01	2,147,882	57,125	61.6	51,264	8.2	53.4
うち単独分	1,119,763	29,781	147.3	26,040	4.5	142.8
R02	4,712,149	125,487	119.7	52,068	1.6	118.1
うち単独分	3,156,748	84,066	182.3	26,936	3.4	178.9
R03	2,734,406	72,784	▲42.0	47,161	▲9.4	▲32.6
うち単独分	1,494,515	39,781	▲52.7	24,595	▲8.7	▲44.0
R04	3,165,918	84,406	16.0	43,423	▲7.9	23.9
うち単独分	682,188	18,188	▲54.3	22,207	▲9.7	▲44.6
過去5年間平均	2,818,047	75,030	48.1	48,261	▲3.3	51.4
うち単独分	1,381,249	36,771	60.0	24,941	▲2.0	62.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

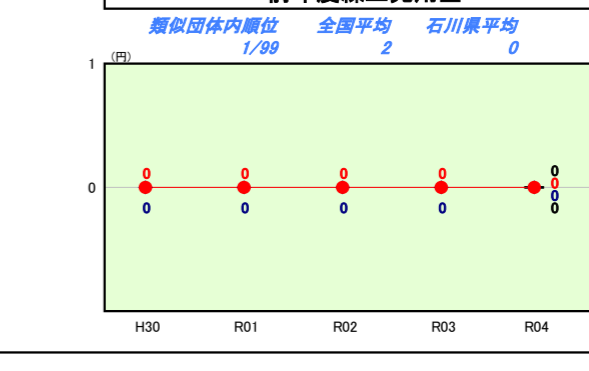
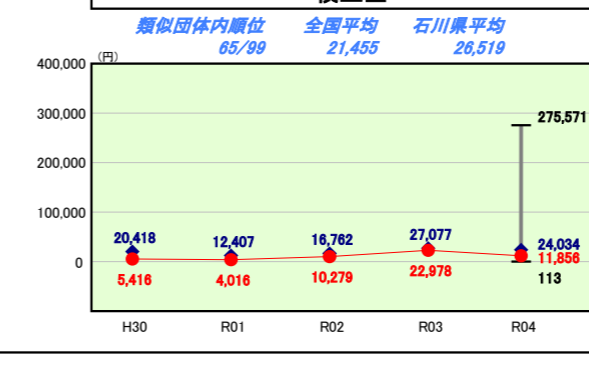
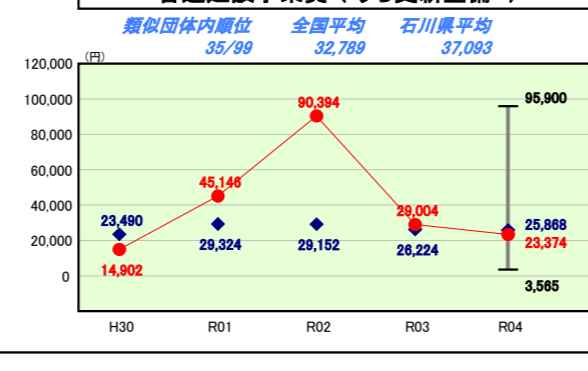
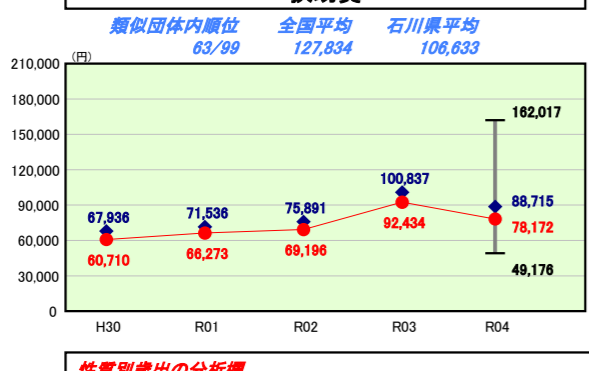
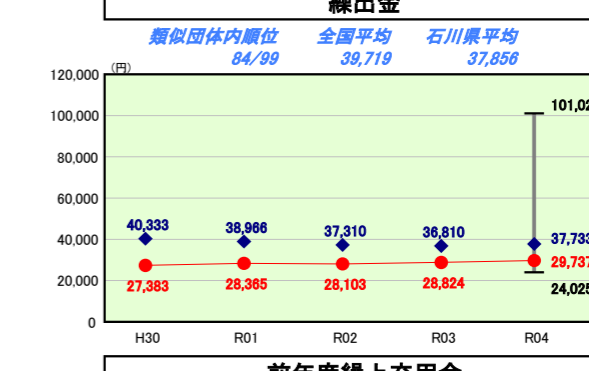
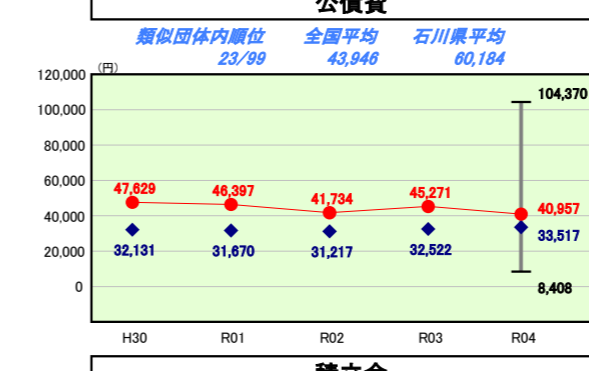
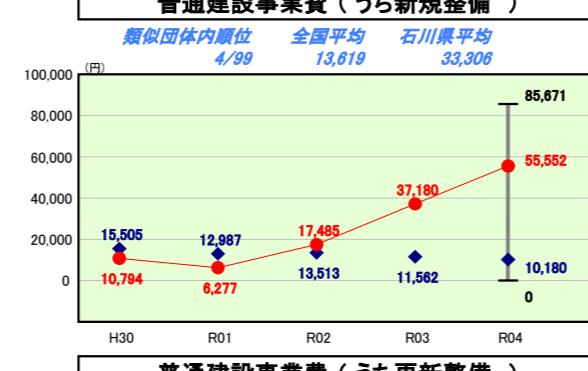
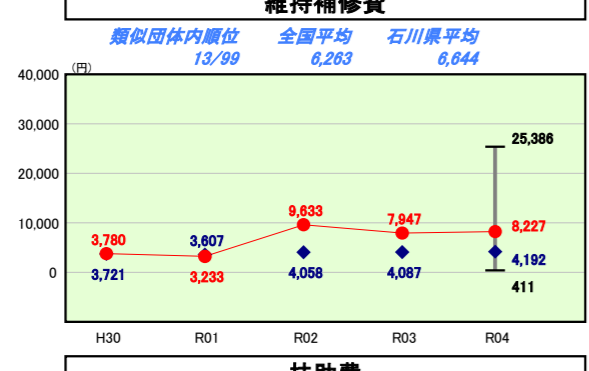
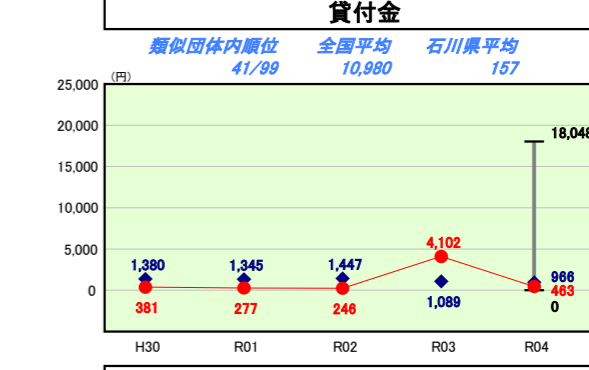
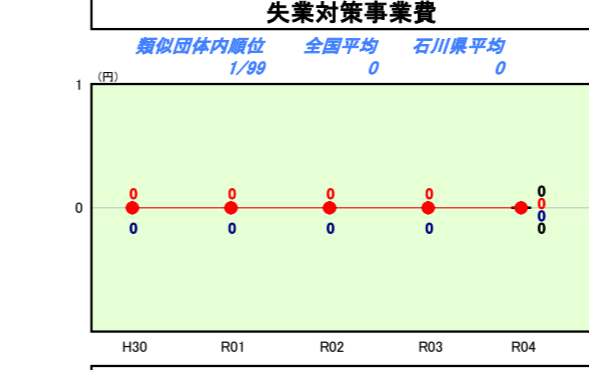
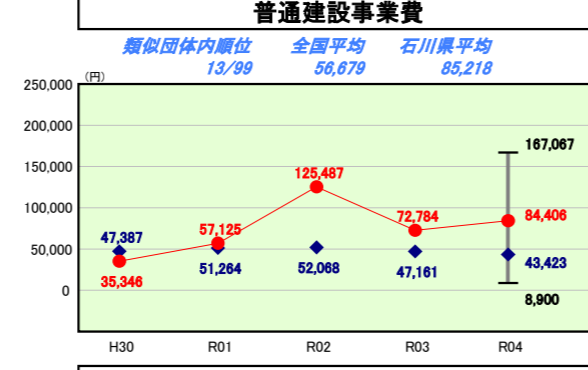
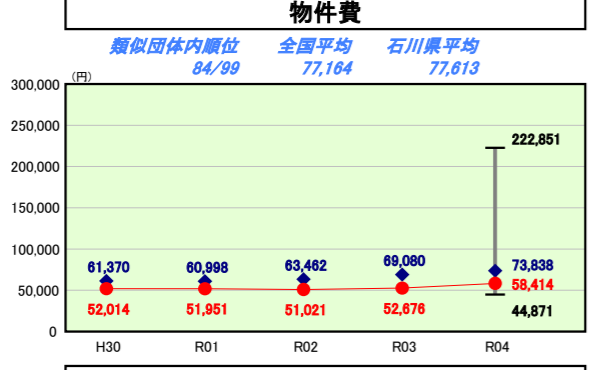
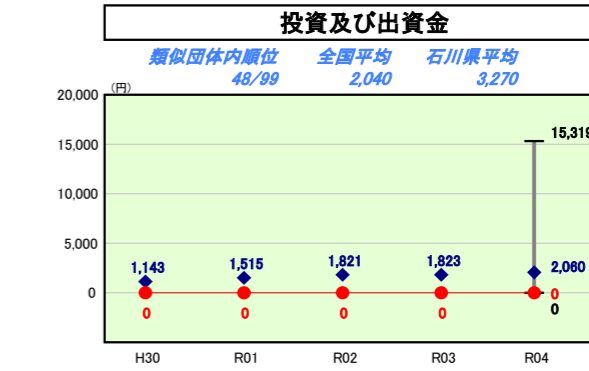
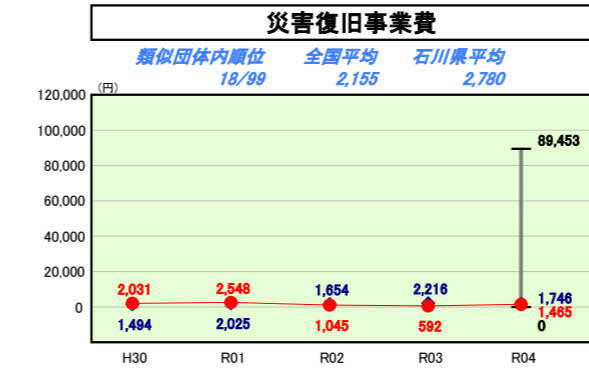
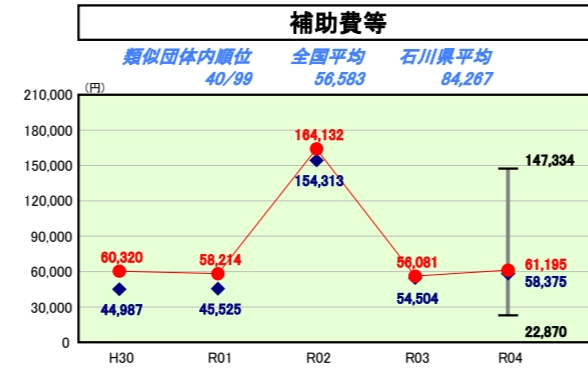
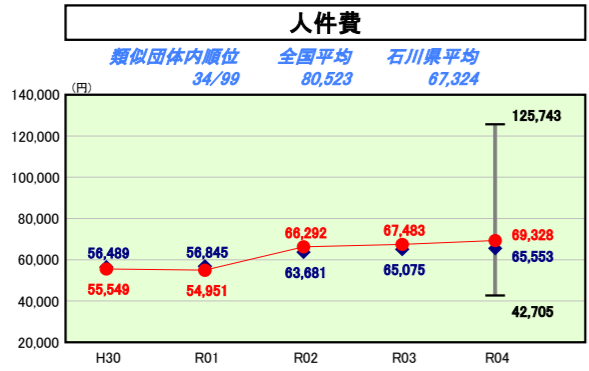
令和4年度

石川県津幡町

人口	37,508人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,210人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	16,972,973千円	将来負担比率	73.3%
歳出総額	16,661,870千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	280,454千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,817,071千円		
地方債現在高	17,096,665千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

当町は類似V-2団体の中でも人口が多く、住民一人当たりのコストは類似団体平均値よりも低くなる傾向になると思われるが、令和4年度の性質別経費では、人件費、補助費等、公債費、維持補修費、普通建設事業費が類似団体平均値より高い数値を示している。主な要因としては、補助費等、公債費については経常比較分析表に記載の通りである。人件費については小学校をはじめとした公共施設の多さに伴い職員数が多いこと、維持補修費については除雪経費等が類似団体平均を上回る要因となっている。普通建設事業費については、住吉公園や温水プール整備事業などの大型普通建設事業が続いているため類似団体平均値を上回る数値となった。

また、令和3年度と比較した場合、特に扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)、公債費、貸付金の数値が減少し、物件費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)の数値が増加している。増要因は先述の類似団体比較であげたものであり、補助費等については水道料減免による水道・簡易水道事業会計への補助金の増や、小規模事業者継続等支援事業費の事業復活支援金の増等があげられる。減要因としては、扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減、貸付金はほとと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付金の皆減、公債費はほとと石川観光プラン推進ファンド償還元金の皆減があげられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

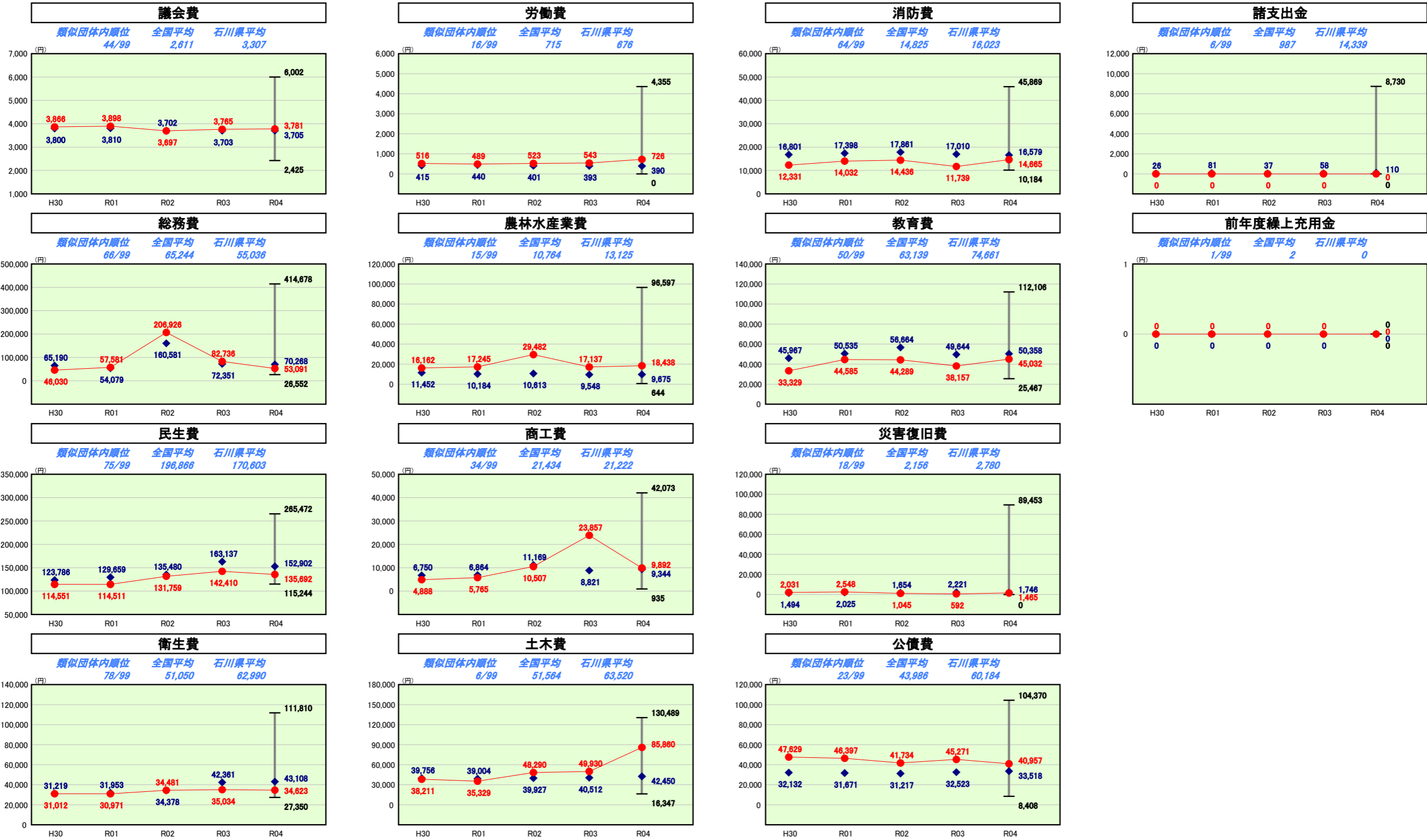
人口	37,508人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,210人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	16,972,973千円	将来負担比率	73.3%
歳出総額	16,661,870千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	280,454千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,817,071千円		
地方債現在高	17,096,665千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

当町は類似V-2団体の中でも人口が多く、住民一人当たりのコストは類似団体平均値よりも低くなる傾向になると思われるが、令和4年度の目的別経費では特に、農林水産業費、土木費、公債費が類似団体平均値より高い数値を示している。主原因として、農林水産業費については各種農業振興施策のほか、農業集落排水事業に対する補助・負担金があること、公債費については経常経費分析表や性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。土木費については住吉公園、温水プール整備事業の増等によりそれぞれ類似団体平均値を上回る数値となった。

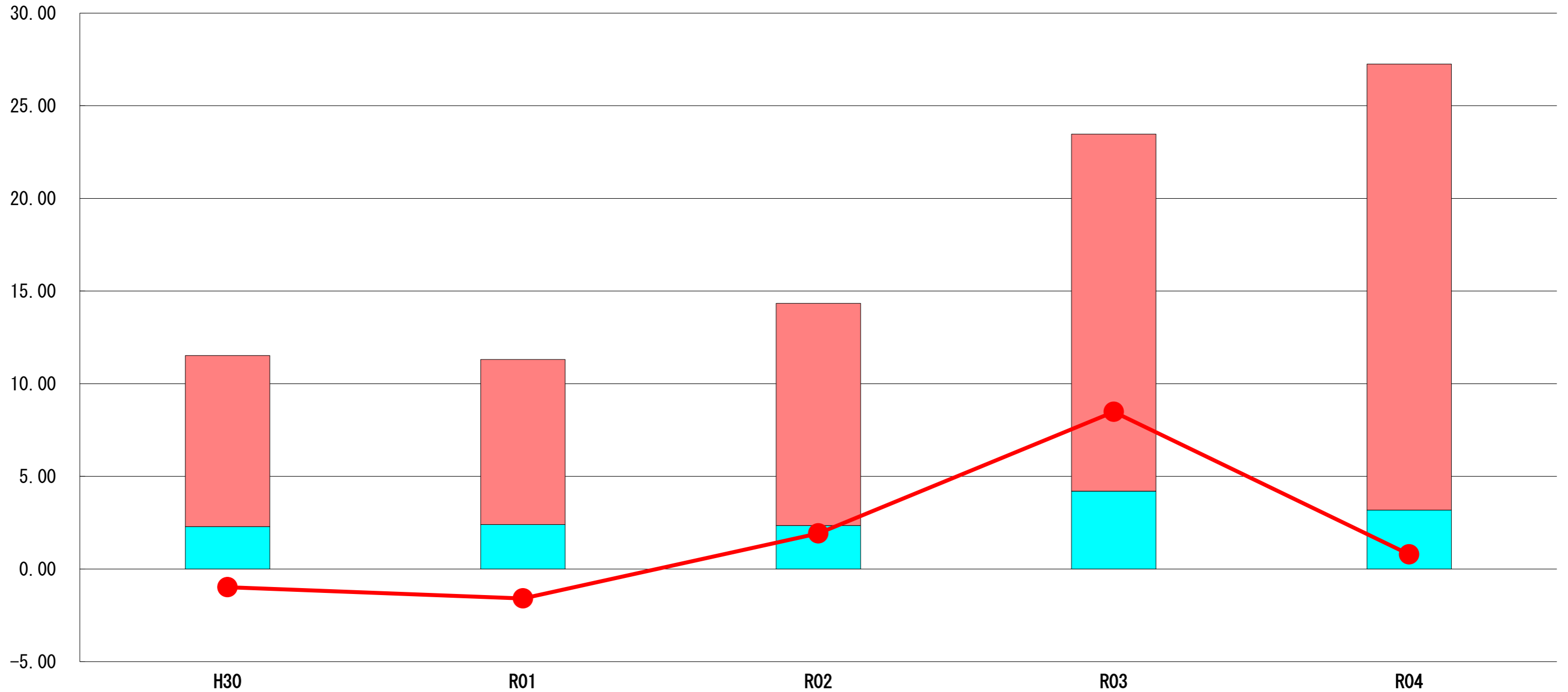
また、令和3年度と比較した場合、特に総務費、民生費、商工費、公債費の数値が減少し、土木費、消防費、教育費が増加している。減要因として、総務費は役場新庁舎建設事業費や高度無線環境整備事業費の減、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減、商工費は河合谷宿泊体験交流施設整備事業やほっと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付金の減があげられる。増要因として、消防費は消防庁舎改修事業費の増、教育費は福祉教育複合施設整備事業費や総合体育館改修事業費の増があげられる。公債費と土木費の増減要因は先述の通りである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


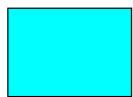

令和4年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		9.23	8.91	11.99	19.27	24.07
 実質収支額		2.29	2.40	2.35	4.20	3.18
 実質単年度収支		▲ 0.98	▲ 1.59	1.92	8.48	0.79

分析欄

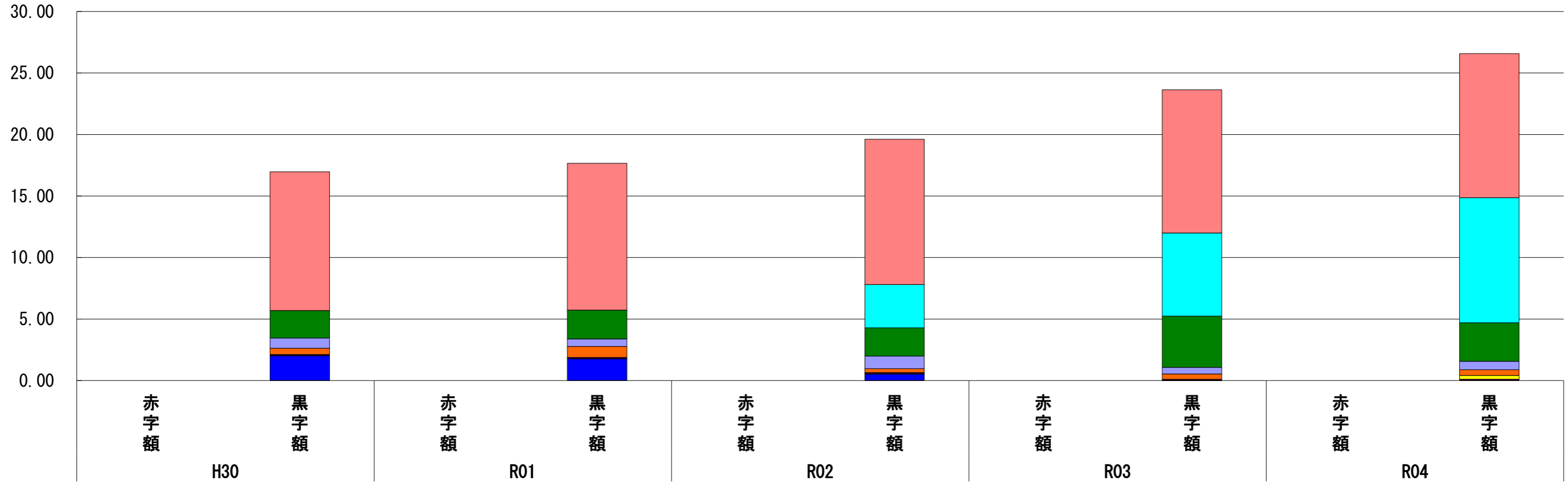
実質収支額は毎年度黒字となっている。収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっていたが、令和2年度より、財政調整基金残高は増額、実質単年度収支は黒字となった。令和4年度においても、財政調整基金の取崩額200,000千円を上回る積立金により財政調整基金残高は増額、実質単年度収支は黒字となった。今後も社会保障関係経費等の増大が見込まれるため、引き続き実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
津幡町水道事業会計		11.28	11.93	11.80	11.64	11.72
津幡町病院事業会計		0.00	0.00	3.52	6.75	10.16
一般会計		2.24	2.35	2.30	4.16	3.14
津幡町介護保険特別会計		0.83	0.61	1.03	0.54	0.68
津幡町国民健康保険特別会計		0.49	0.89	0.31	0.44	0.46
津幡町簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.31
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.06	0.08
津幡町バス事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.01	1.76	0.53	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

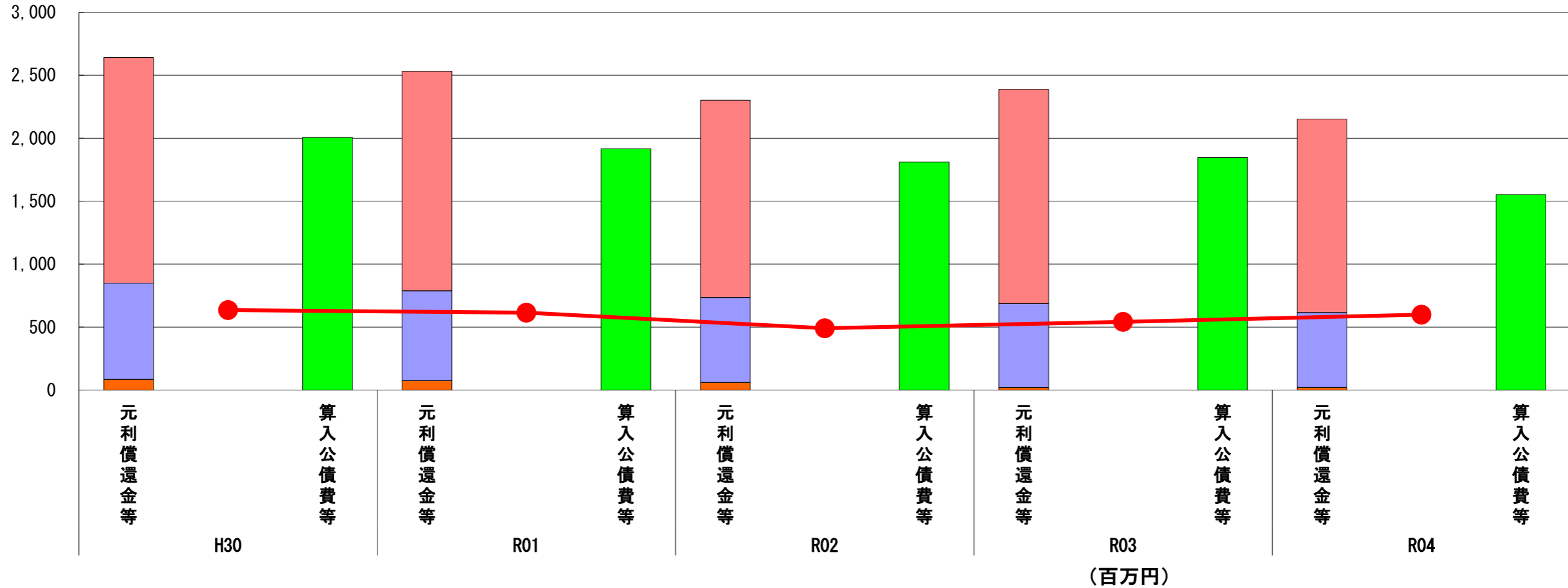
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県津幡町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,792	1,744	1,567	1,701	1,536
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		765	714	674	667	595
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	74	61	20	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,007	1,917	1,811	1,847	1,553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		635	615	491	541	599

分析欄

令和4年度は、令和3年度の自治振興資金貸付金（135百万円）の満期一括償還と貸付の皆減により、普通会計の元利償還金と算入公債費がともに貸付金分減少している。元利償還金等、算入公債費等ともに減となったが、算入公債費等の減が大きく、実質公債費比率の分子は増加した。公営企業債の元利償還に対する繰入金は、下水道事業の経営改善等による基準外繰出の減等により着実に減額し続けているが依然として実質公債費比率の分子を大きくさせる要因となっている。

今後については、役場新庁舎整備事業をはじめとした大型事業に係る地方債の償還開始に伴い、元利償還金は増加傾向になる見込みである。普通会計については計画的な地方債発行をするとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

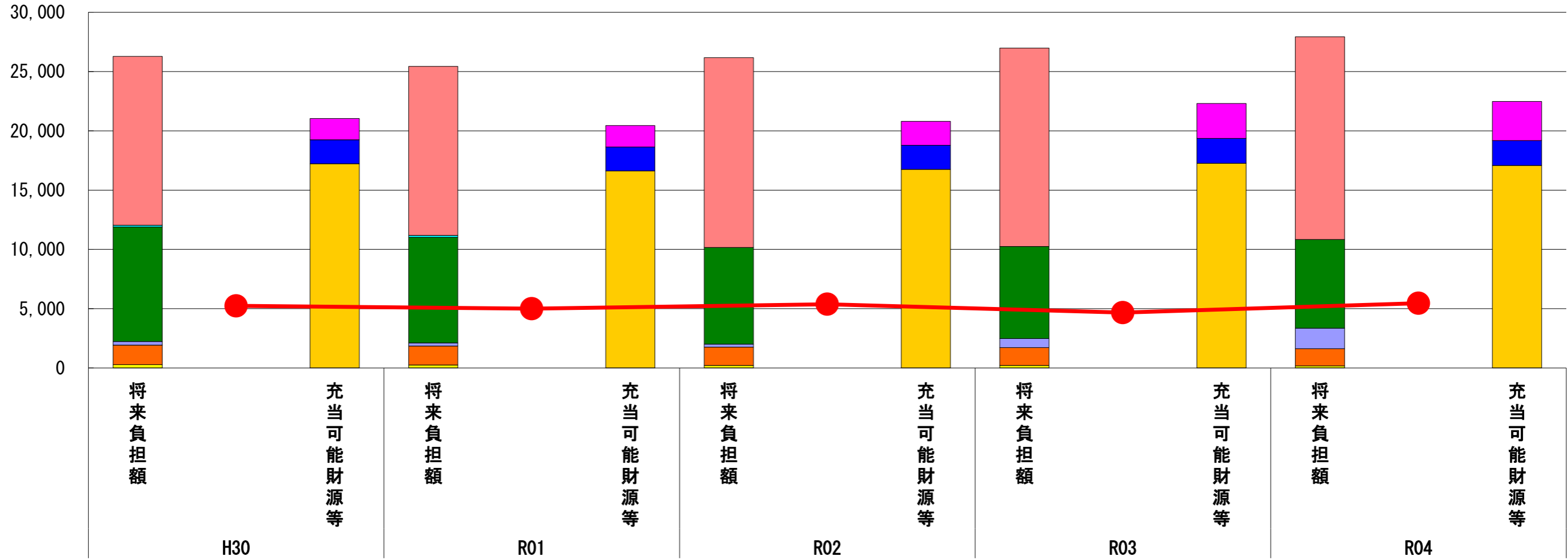
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,240	14,262	16,022	16,741	17,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		141	153	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,663	8,919	8,151	7,763	7,482
	組合等負担等見込額		303	253	246	758	1,738
	退職手当負担見込額		1,651	1,609	1,548	1,509	1,441
	設立法人等の負債額等負担見込額		277	245	213	210	177
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,790	1,809	2,021	2,943	3,291
	充当可能特定歳入		2,026	2,021	2,043	2,104	2,098
	基準財政需要額算入見込額		17,220	16,616	16,744	17,265	17,085
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,239	4,996	5,373	4,670	5,460

分析欄

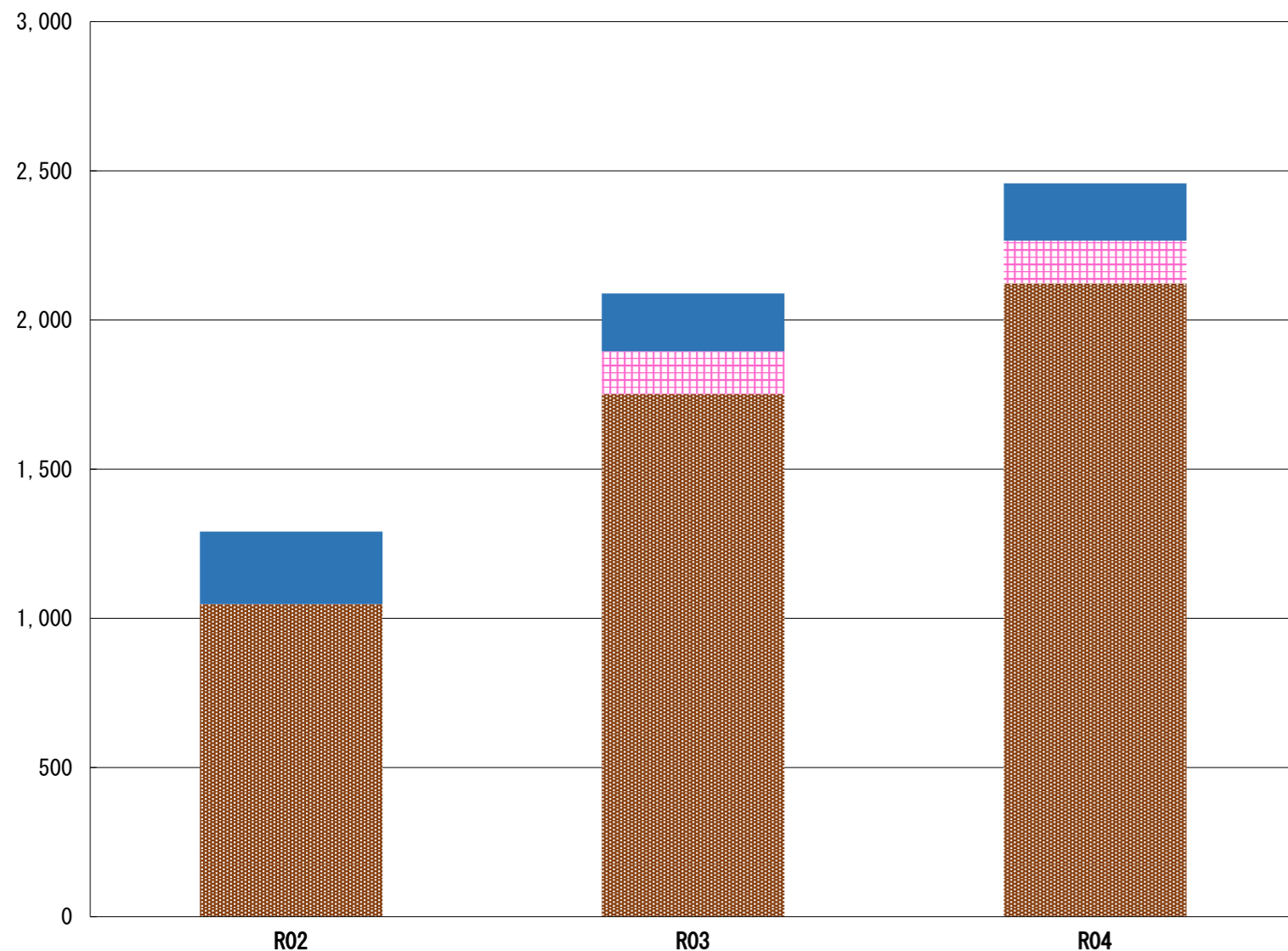
今年度の一般会計等に係る地方債の現在高は、住吉公園整備、福祉教育施設整備等の地方債発行により増加となった。また、令和3年度に引き続き河北郡市広域事務組合でのエネルギー回収型廃棄物処理施設建設に伴う地方債発行により組合等負担見込額も増加となった。充当可能財源等については、財政調整基金、減債基金の積立により充当可能基金は増加したものの、基準財政需要額算入見込額は減少しており、将来負担比率の分子は増加となった。

今後も、一般会計等においては地方債発行を伴う大型事業が控え、一時的に将来負担額の増加が予想されるが、過度な増加とならないよう計画的な地方債発行を行っていく必要がある。そのほか、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,047	1,752	2,123
減債基金		1	143	143
その他特定目的基金		243	194	192
環境整備基金		66	64	66
公共施設等整備基金		—	55	46
バス事業調整基金		19	20	17
人材育成基金		11	16	20
地域づくり推進事業基金		6	10	14
基金残高合計		1,291	2,090	2,458

令和4年度

石川県津幡町

基金全体

（増減理由）

令和4年度は200百万円取崩したが、前年度決算剰余分として200百万円の積立てを行い、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症による各種イベント等の中止によって取崩額を超える積立金額となり、財政調整基金残高は増加となった。一方、公共施設等整備基金等の取崩により、その他特定目的基金については減少となったが、基金全体としては増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、他団体比で少ない状況にある。突発的な支出に備えるため、税基盤の強化や歳出の削減に努め、今後も残高の増加に努める。その他特定目的基金については、それぞれの基金の趣旨に則り、計画的に積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度は200百万円取崩したが、前年度決算剰余分として200百万円の積立てを行い、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症による各種イベント等の中止によって取崩額を超える積立金額となり、財政調整基金残高は増加となった。

（今後の方針）

他団体比で少ない状況にある。突発的な支出に備えるため、税基盤の強化や歳出の削減に努め、今後も残高の増加に努める。

減債基金

（増減理由）

令和4年度は運用益の積立てのみで、微増であった。

（今後の方針）

積み立てした普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分について、令和6年度以降の元金償還に合わせて取崩を行う予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

環境整備基金：地域福祉向上や定住の促進をはじめとした町の環境整備を行う。
人材育成基金：未来を担う、心豊かで創造性に満ちた青少年を育成する。

（増減理由）

環境整備基金：環境整備協力費等43百万円を積立て、41百万円を事業充当のため取崩したため、2百万円の増加となった。
公共施設等整備基金：寄附金等13百万円を積立て、22百万円を事業充当のため取崩したため、9百万円の減少となった。
人材育成基金：寄附金等の積立により、4百万円の増加となった。

（今後の方針）

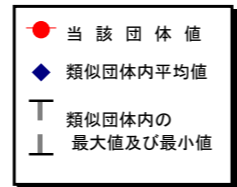
公共施設等整備基金：公共施設等の整備、改修及び維持補修の財源に充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

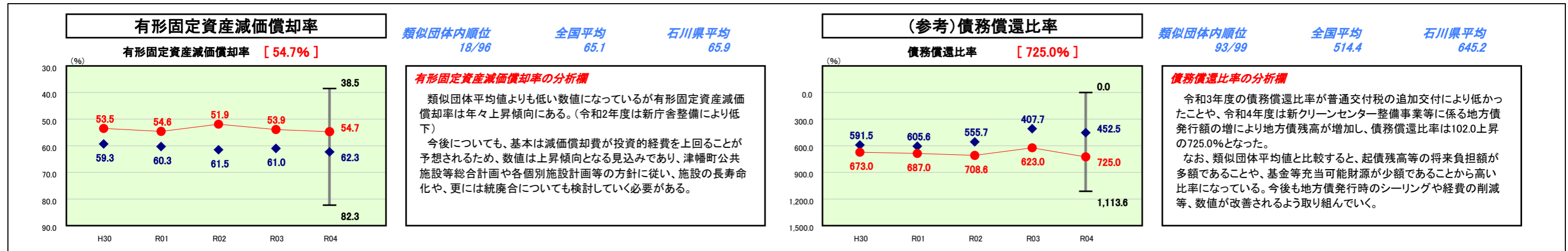
令和4年度

石川県津幡町

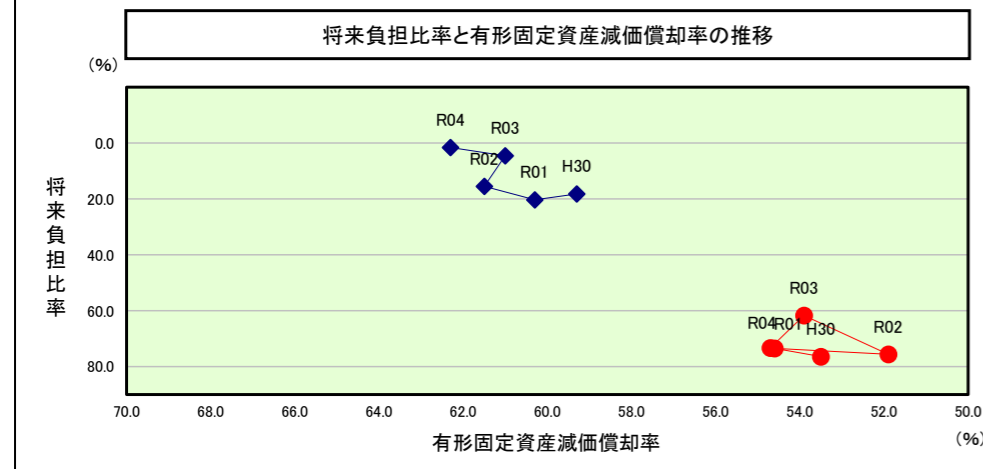
人口	37,508 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,210 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.59 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	16,972,973 千円	将来負担比率	73.3 %
歳出総額	16,661,870 千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	280,454 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,817,071 千円		
地方債現在高	17,096,665 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



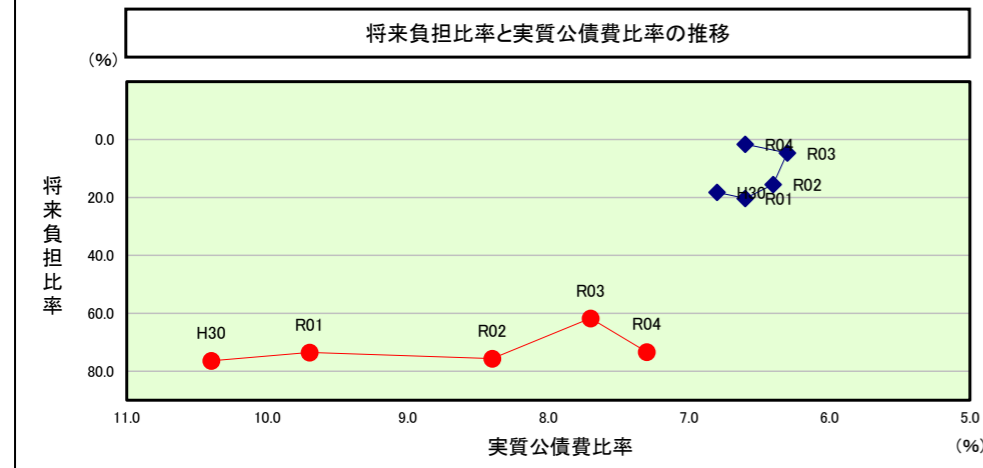
分析欄

類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率は低い数値となっているものの、将来負担比率は大きく上回る数値となっている。当町の将来負担比率については、公営企業等繰入見込額が多額であることや充当可能基金残高が少額であることが数値を高くしている要因の一部であり、それらは一般会計等の有形固定資産減価償却率とは関係のない要素である。令和4年度においては、新クリーンセンター整備事業や住吉公園温水プール整備事業等により起債残高が増加し、将来負担比率は悪化した。また、当町が有形固定資産減価償却率が低い要因としては、保有資産額の多額を占める学校施設や道路等の施設類型で低い数値を示していることが考えられる。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	76.4	73.5	75.6	61.7	73.3
	有形固定資産減価償却率	53.5	54.6	51.9	53.9	54.7
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.3	61.5	61.0	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

両比率ともに類似団体平均値との比較では、依然として高い傾向にあるが、平成15年度から普通会計において実施してきた地方債発行時のシーリング等により、地方債発行を厳しく抑制してきたことで改善傾向にある。しかし、令和4年度においては住吉公園温水プール整備事業等の大型事業による地方債発行により将来負担比率は悪化した。今後も各大型事業が控えており、一時的に比率が上昇することが見込まれるが、各健全化基準等は超えない見込みである。今後も一層の経費削減や適正な手数料・負担金の見直し等を行い、更なる比率の改善を目指す。

(参考)

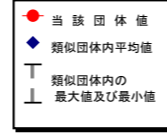
	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	76.4	73.5	75.6	61.7	73.3
	実質公債費比率	10.4	9.7	8.4	7.7	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	実質公債費比率	6.8	6.6	6.4	6.3	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

石川県津幡町

人口	37,508人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,210人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	16,972,973	千円	将来負担比率	73.3%
歳出総額	16,661,870	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	280,454	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,817,071	千円		
地方債現在高	17,096,665	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



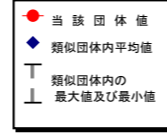
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」である。特に認定こども園等や公営住宅については、耐用年数を超過している施設も多く、高い数値を示している。認定こども園については、廃止や民営化を進めている一方、町営住宅については、平成28年度に一部公営住宅の長寿命化事業を実施するなどしているが、現状は町営住宅長寿命化計画を基に必要な箇所の修繕を行うにとどまっており、大幅な数値改善については不透明である。また、橋りょう・トンネルについては、類似団体平均値とは微差であるものの、町全体の有形固定資産減価償却率に占める割合が高くなっており、橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画を基に、長寿命化事業に取り組んでいる。
 一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」、「学校施設」、「児童館」、「公民館」である。道路については、国の交付金を活用し、老朽化した道路の長寿命化事業を積極的に実施していることが要因として考えられる。学校施設については、特に中学校2校がどちらも比較的新しいことから低い数値を示している。児童館・公民館については、施設の一部若しくは全部が平成16年度に建設した文化会館シグナス内にあることから、低い数値を示している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

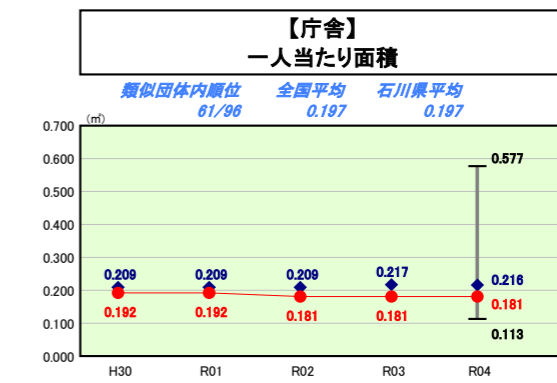
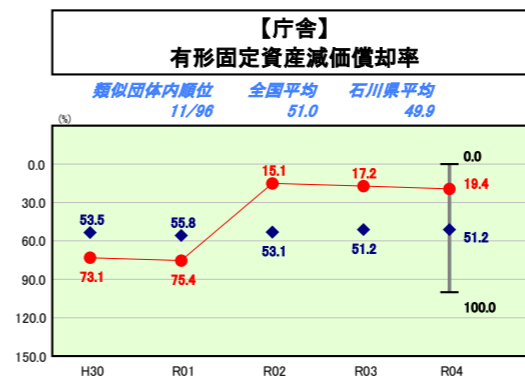
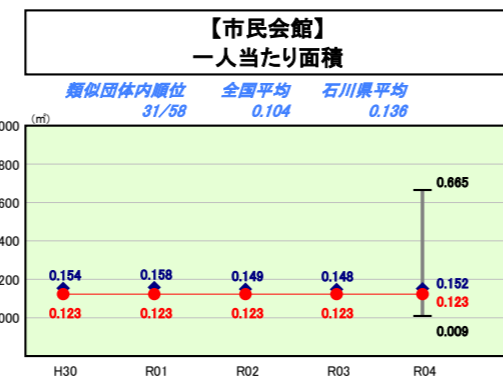
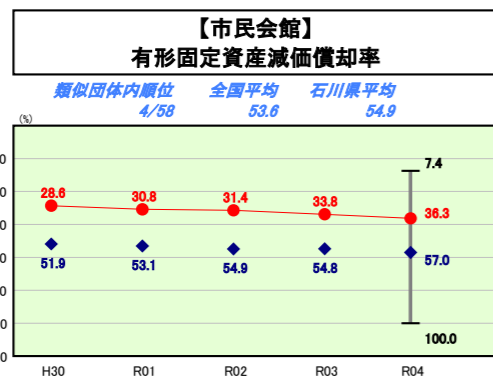
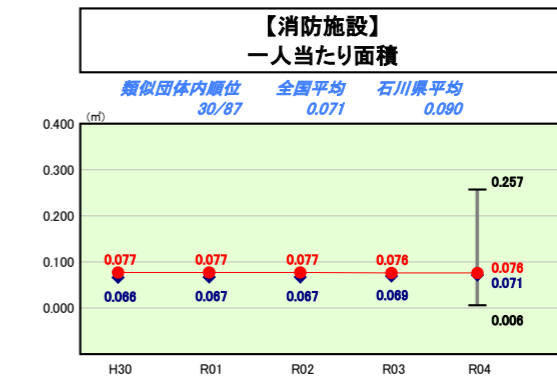
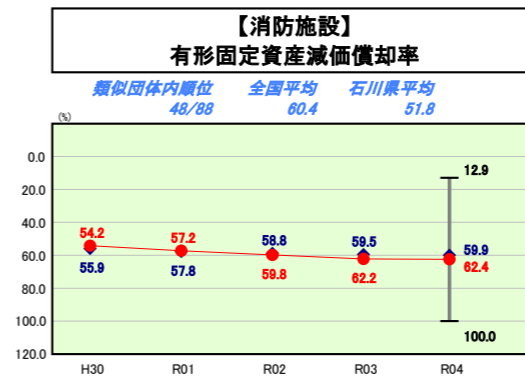
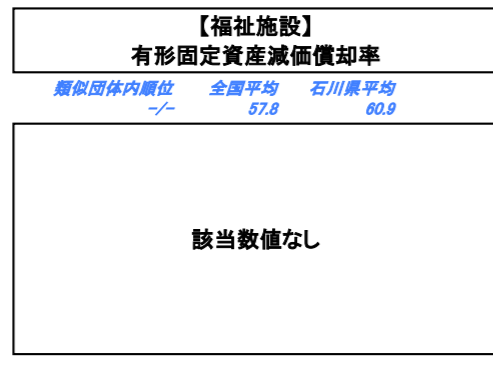
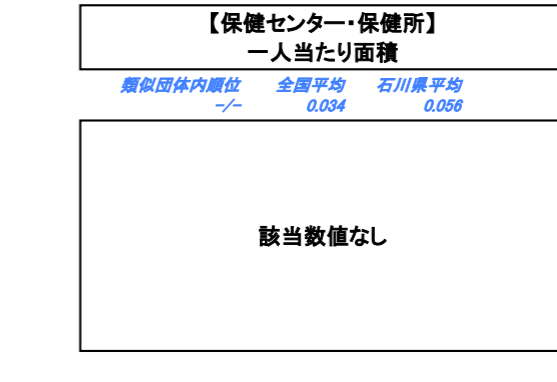
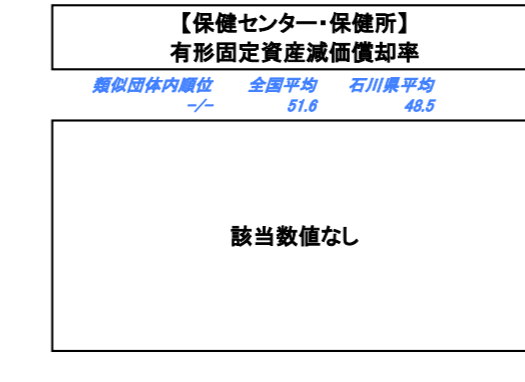
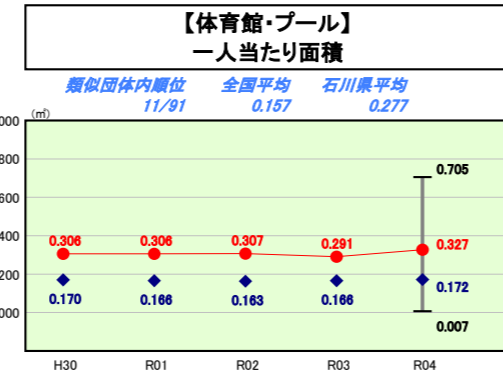
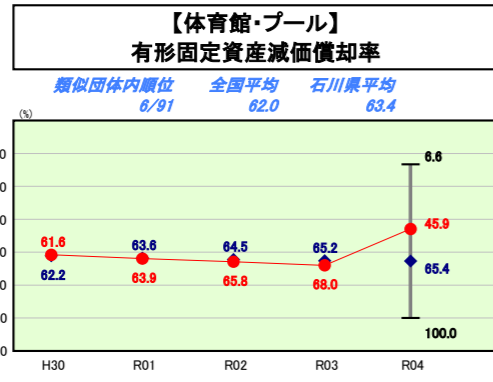
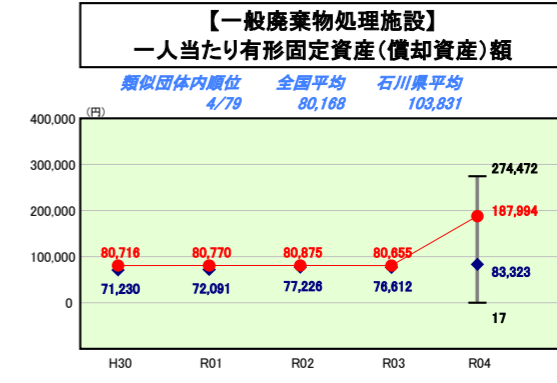
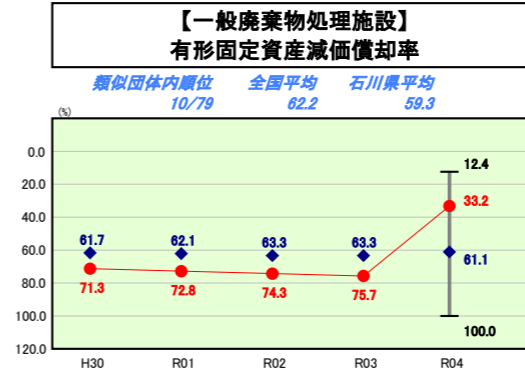
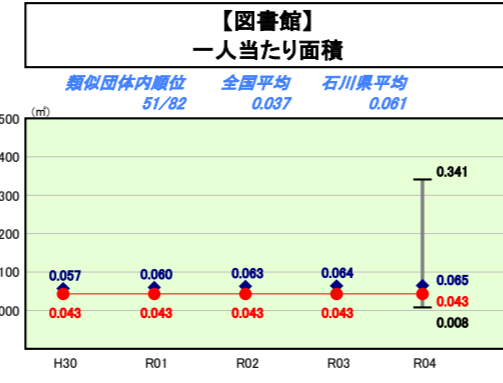
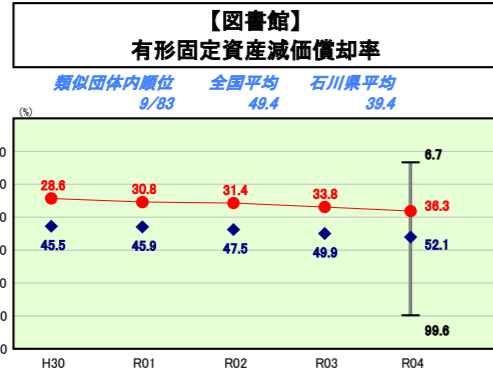
令和4年度

石川県津幡町

人口	37,508人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,210人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	16,972,973千円	将来負担比率	73.3%
歳出総額	16,661,870千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	280,454千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,817,071千円		
地方債現在高	17,096,665千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は「消防施設」のみであり、他の施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い数値を示している。令和3年度まで特に高い数値を示していた「一般廃棄物処理施設」は、新クリーンセンターの整備により数値が改善され、類似団体と比較しても低い数値を示した。同様に、「体育館・プール」においても住吉公園温水プールの整備により令和4年度は低い数値を示している。「市民会館」は、文化会館シグナスが該当し、建設年度が平成16年度であることから低い数値を示しており、「図書館」についても、文化会館シグナス内にあるため同様となっている。また、「庁舎」においては、役場庁舎の一部建て替えが令和2年度に完了したことにより、低い数値を示している。